

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL https://www.noritake.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	93,887	21.5	6,698	-	9,200	395.2	7,045	546.6
2021年3月期第3四半期	77,286	△15.2	409	△88.6	1,857	△64.8	1,089	△73.5

(注) 包括利益 2022年3月期 第3四半期 5,971百万円 (5.3%) 2021年3月期 第3四半期 5,669百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	488.13	-
2021年3月期第3四半期	75.53	-

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第3四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	163,317	115,983	70.6	7,989.23
2021年3月期	154,905	113,988	71.6	7,684.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 115,315百万円 2021年3月期 110,926百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第3四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2022年3月期	-	70.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	19.6	9,000	251.9	11,500	156.7	8,500	202.8	588.89

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期 3Q	14,842,849株	2021年3月期	14,842,849株
② 期末自己株式数	2022年3月期 3Q	408,953株	2021年3月期	408,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期 3Q	14,434,196株	2021年3月期 3Q	14,426,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は938億87百万円(前年同期比21.5%増加)、営業利益は66億98百万円(前年同期比16.3倍)、経常利益は92億0百万円(前年同期比395.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億45百万円(前年同期比546.6%増加)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社の帰属セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(工業機材)

国内では、主要顧客である鉄鋼、ベアリング業界において、顧客の生産が回復し、電子部品関連も好調に推移したことから、売上げは増加しました。海外では、北米で自動車業界に回復がみられ、中国は自動車、鉄鋼業界が堅調に推移し、東南アジアでも市況が回復したことから、売上げが増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、海外が好調で売上げが増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、426億24百万円(前年同期比24.7%増加)、営業利益は22億14百万円(前年同期は18億74百万円の営業損失)となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、高速移動体通信用及びパソコン用電子部品の需要が堅調に推移したことにより、売上げは大きく増加しました。電子部品材料は、通信分野及び自動車向けが堅調に推移し、売上げは大きく増加しました。厚膜回路基板は、一部製品の値上げを行ったことにより、売上げは前年並みとなりました。石膏は、東南アジア向けが好調で、売上げは増加しました。セラミックコアは、顧客の生産調整の影響を受け減少しました。触媒担体は前年並み、蛍光表示管は増加しました。セラミック原料は、国内外共に大きく増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、306億23百万円(前年同期比29.4%増加)、営業利益は41億80百万円(前年同期比117.9%増加)となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野が堅調に推移し、売上げが増加しました。混合攪拌装置は、化学・食品業界向けで受注は回復基調であるものの、前年の設備投資抑制が影響し、売上げは減少しました。濾過装置は、海外向けの受注は回復しましたが、国内向けが振るわず売上げは大きく減少しました。超硬丸鋸切断機は、主に海外の鋼材加工用が好調で、売上げは大きく増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、164億11百万円(前年同期比5.1%増加)、営業利益は12億46百万円(前年同期比8.5%減少)となりました。

(食器)

国内市場は、オンライン販売、小売りが増加し、ホテル・レストラン向けの販売が回復傾向にあるものの、エアライン、百貨店向けは低迷し、売上げは減少しました。海外市場は、米国では、主要顧客向けの販売が回復基調にあり、売上げは増加しました。アジア地域では、中国・インド向けの販売が伸長し、売上げは増加しました。その他の国・地域でも、オンライン販売が堅調で、海外全体では、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、42億28百万円(前年同期比10.7%増加)、9億42百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金に加え、電子記録債権が増加したことから、前連結会計年度末に比べ84億11百万円増加し、1,633億17百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ64億16百万円増加し、473億33百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ19億95百万円増加し、1,159億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2021年9月24日発表の見通しを修正しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,262	13,733
受取手形及び売掛金	27,005	29,896
電子記録債権	3,724	5,000
商品及び製品	9,226	9,933
仕掛品	5,929	7,055
原材料及び貯蔵品	5,144	6,037
その他	1,807	2,708
貸倒引当金	△42	△134
流動資産合計	65,058	74,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	18,461
その他(純額)	26,729	26,380
有形固定資産合計	44,930	44,842
無形固定資産	1,424	1,496
投資その他の資産		
投資有価証券	39,953	39,109
退職給付に係る資産	2,455	2,452
その他	1,200	1,300
貸倒引当金	△117	△115
投資その他の資産合計	43,492	42,746
固定資産合計	89,847	89,085
資産合計	154,905	163,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,291	9,175
電子記録債務	7,122	11,304
短期借入金	6,983	7,188
1年内返済予定の長期借入金	9	8
未払法人税等	897	1,186
引当金	1,544	507
設備関係支払手形	99	218
営業外電子記録債務	379	1,104
その他	4,488	6,277
流動負債合計	29,816	36,971
固定負債		
長期借入金	905	900
引当金	563	613
退職給付に係る負債	1,657	1,604
その他	7,974	7,244
固定負債合計	11,101	10,362
負債合計	40,917	47,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,560	18,502
利益剰余金	64,388	69,961
自己株式	△1,158	△1,160
株主資本合計	97,423	102,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,946	14,401
為替換算調整勘定	△3,788	△3,190
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,169
その他の包括利益累計額合計	13,502	12,380
非支配株主持分	3,061	667
純資産合計	113,988	115,983
負債純資産合計	154,905	163,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	77,286	93,887
売上原価	58,809	68,050
売上総利益	18,476	25,836
販売費及び一般管理費		
販売費	12,046	12,625
一般管理費	6,020	6,512
販売費及び一般管理費合計	18,066	19,137
営業利益	409	6,698
営業外収益		
受取利息	63	29
受取配当金	631	778
受取賃貸料	353	360
為替差益	60	347
持分法による投資利益	359	972
その他	156	191
営業外収益合計	1,625	2,680
営業外費用		
支払利息	18	18
固定資産賃貸費用	116	119
その他	42	40
営業外費用合計	177	178
経常利益	1,857	9,200
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	163	3
特別利益合計	180	4
特別損失		
固定資産処分損	48	285
地中埋設物処理費用	—	285
特別退職金	44	—
その他	0	8
特別損失合計	93	579
税金等調整前四半期純利益	1,944	8,625
法人税、住民税及び事業税	706	1,688
法人税等調整額	122	△124
法人税等合計	829	1,564
四半期純利益	1,115	7,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	7,045

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,115	7,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,471	△1,544
為替換算調整勘定	△897	643
退職給付に係る調整額	4	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△12
その他の包括利益合計	4,554	△1,089
四半期包括利益	5,669	5,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,733	5,923
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売手数料等の一部について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92百万円減少し、売上原価は6百万円減少し、販売費及び一般管理費は80百万円減少し、営業利益は5百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	34,190	23,663	15,612	3,819	77,286
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△1,874	1,918	1,362	△996	409

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,624	30,623	16,411	4,228	93,887
外部顧客への売上高	42,624	30,623	16,411	4,228	93,887
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,214	4,180	1,246	△942	6,698

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

建設・土木業向け産業機械、ダイヤモンド工具を販売する連結子会社の日本フレキ産業株式会社は、産業機械の販売比率が高いことから経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間より、帰属する報告セグメントを工業機材からエンジニアリングに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。